



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明 TEL (03) 3837-7059
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	177,360	0.5	42,809	18.8	32,229	33.3
16年9月中間期	176,461	0.4	36,041	24.7	24,181	55.1
17年3月期	352,624		69,580		46,804	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	16,615	20.3	28.60	—
16年9月中間期	13,809	291.6	23.77	—
17年3月期	26,514		45.64	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 13百万円 16年9月中間期 29百万円 17年3月期 22百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 581,000,000株 16年9月中間期 581,000,000株
 17年3月期 581,000,000株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。16年9月中間期における対前年中間期増減率は、帝都高速度交通営団グループの数値を参考として記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,282,938	174,372	13.6	300.12
16年9月中間期	1,300,574	145,058	11.2	249.67
17年3月期	1,278,123	157,746	12.3	271.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 581,000,000株 16年9月中間期 581,000,000株
 17年3月期 581,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	41,005	△21,134	△15,782	21,614
16年9月中間期	43,014	△22,774	△22,650	18,936
17年3月期	91,533	△40,148	△55,207	17,525

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	355,700	50,600	27,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円82銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

[添付資料]

I 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

1 運輸業

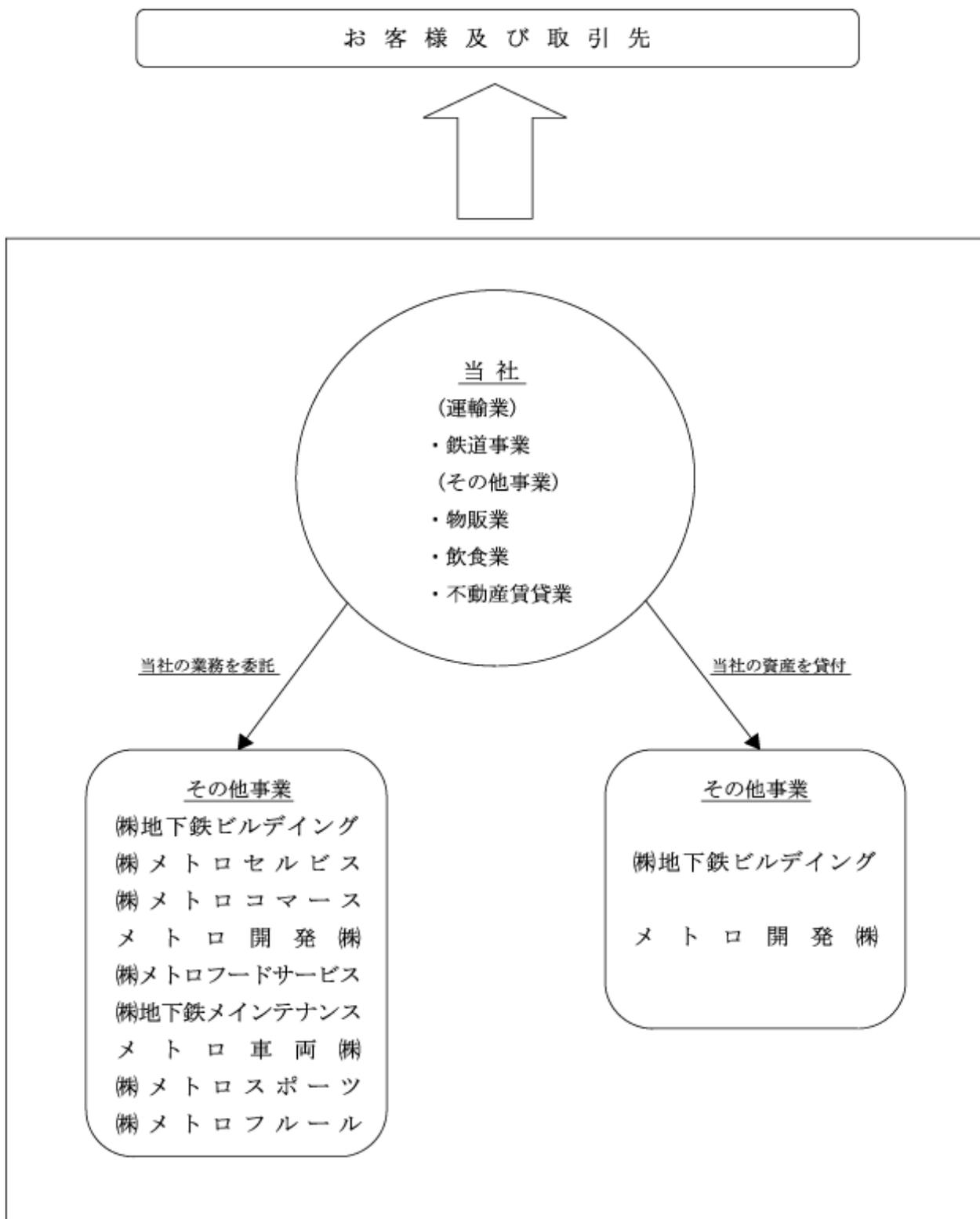
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

2 その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	当社、(株)メトロコマース
飲食業	当社、(株)メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)
旅行業	(株)メトロコマース
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄ビルディング、(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス、(株)メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。
2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



II 経営方針

1 経営の基本方針

東京地下鉄を中心とする当社グループは、効率的な企業経営を行いつつ、安全・安定・快適・便利で効率的な輸送サービスを提供するとともに、駅をより便利で魅力的な空間にするほか、地域とのコミュニケーションを通じ、地域の活性化に取り組みます。

また、地球環境保全への取り組み、コンプライアンス経営の実践により、企業としての社会的責任も果たします。

これらを通じて、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出し、お客様、投資家、社員、社会から信頼され、サポートされ、選択される企業グループとなることを目指していきます。

2 利益配分に関する基本方針

当社グループは、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと考えています。

したがって、利益配分については、業績動向と内部留保等の財務基盤の状況との調和を図りながら実施することとし、当面、中期経営計画期間中（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先し、できる限りの負債の縮減、自己資本の充実に努めていきたいと考えています。

3 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成18年度からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成19年度開業を目指し、建設工事を進めていきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを含んでいるものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『EKIBEN』」プロジェクトや、「駅空間創造プロジェクト」を推進させることで鉄道事業との相乗効果をもたらす開発を進め、駅の魅力を高めていきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業となるにふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、12名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の下部組織である経営会議においては、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

また、内部監査と監査役監査との役割を明確にするため、監査役室を設置し、監査役監査の独立性と実効性を高めました。監査室では、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について、内部監査を行っています。

なお、当社の社外監査役個人は当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体としてリスクの認識・評価を行い、リスクに対する施策を実行するためのリスクマネジメント体制構築に取り組んでいます。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、コンプライアンス体制の強化を図り、東京メトログループコンプライアンス行動基準を策定し、社員に対しコンプライアンスに関する教育を行っています。今後もリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制のさらなる充実を図っていきます。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが持続し、雇用情勢の改善を受けて個人消費が緩やかに増加するなど、景気は民間需要を中心とする緩やかな回復を続けました。このような情勢のもとで、当社グループは、着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き経営基盤の強化及び経営の効率化に努めてきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,773億6千万円（前年同期比0.5%増）、営業利益が428億9百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益が322億2千9百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

また、これに特別利益7億6千万円、特別損失42億5千万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は166億1千5百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業におきましては、お客様のニーズを的確にとらえたサービス及び利便性の向上に取り組むことを基本方針として、各種施策を実施しています。

具体的には、平成16年4月1日から導入し、お客様から好評をいただいているサービスマネージャーを、平成17年4月1日から新たに池袋、表参道、九段下、日比谷、有楽町の5駅に配置し、全11駅としました。また、きれいで使いやすい駅を目指し、パウダーコーナーの設置等トイレの改装や特別清掃など、快適なトイレ空間創出を積極的に推進しました。さらに、平成17年5月9日から、女性のお客様や小学生以下のお客様等に安心してご利用いただくことを目的に、半蔵門線の朝ラッシュ時に女性専用車両を導入しました。

当中間連結会計期間は、ゴールデンウィークの連続休暇、長期間の猛暑の影響等により不調であった昨年の反動等があり、営業収益は1,577億2千3百万円（前年同期比1.3%増）となり、前年度に発生した特殊会社化に伴う経費の減及び減価償却費の償却進行等により、営業利益は397億6千万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(運輸成績表)

種別		単位	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	183.2	183.2
客車走行キロ		千キロ	127,547	127,747
輸送人員	定期	千人	602,420	607,774
	定期外	〃	442,279	450,914
	計	〃	1,044,700	1,058,688
運輸収入	定期	百万円	57,889	58,432
	定期外	〃	77,450	79,006
	計	〃	135,340	137,439
乗車効率		%	47	47

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業におきましては、ビル事業での前年度開業した清澄白河ホテル等の平年度化、ステーションサービス事業での「EKIBENプロジェクト」の推進による、溜池山王メトロピア3の開店及び前年度に開店した店舗の平年度化、並びにIT事業でのメディアスポット設置に伴う営業許諾収入増等により、営業収益は336億7千8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は26億1千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、基本となる安全の確保を念頭に置きながら、効率的な企業経営を行うことにより、営業収益は3,557億円（前期比0.9%増）、営業利益は720億円（前期比3.5%増）、経常利益は506億円（前期比8.1%増）、当期純利益272億円（前期比2.6%増）となる見込みです。

2 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ48億1千4百万円増の1兆2,829億3千8百万円、負債合計は118億1千1百万円減の1兆1,085億6千6百万円、資本合計は166億2千5百万円増の1,743億7千2百万円となりました。

資産の部の増加については、固定資産の減価償却が進行したものの、13号線受託工事の進捗により流動資産が増加したためです。

一方、負債の部の減少については、主に長期借入金の返済が進んだことによるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ157億8千2百万円減少しました。また、資本の部の増加については、中間純利益の計上によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は、13.6%（対前連結会計年度末1.3ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には216億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、410億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益287億3千9百万円、非資金科目である減価償却費323億3百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、211億3千4百万円となりました。これは主に、補助金受入による収入が6億2千9百万円あった一方で、13号線建設等固定資産の取得による支出が220億9千4百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の減少は、157億8千2百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が80億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が237億8千2百万円あったことによるものです。

IV 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,163		21,372		17,651	
2 受取手形及び売掛金		2,283		1,513		2,139	
3 未収運賃		4,672		4,744		4,483	
4 未収金		4,532		4,679		7,305	
5 有価証券		1,604		1,874		1,795	
6 たな卸資産		3,461		3,109		2,981	
7 繰延税金資産		9,376		9,628		8,737	
8 その他		13,461		23,739		5,813	
9 貸倒引当金		△62		△49		△57	
流動資産合計		58,494	4.5	70,612	5.5	50,850	4.0
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1, 2						
1 建物及び構築物		856,684		826,551		843,413	
2 機械装置 及び運搬具		119,487		112,310		117,631	
3 土地		62,142		62,095		62,135	
4 建設仮勘定		72,360		80,727		75,672	
5 その他		7,171		6,418		6,801	
有形固定資産合計		1,117,846		1,088,104		1,105,655	
B 無形固定資産		65,279		65,509		64,904	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		20,096		19,802		19,983	
2 長期貸付金		443		362		421	
3 繰延税金資産		45,182		46,361		43,651	
4 その他		1,891		1,852		1,860	
5 投資損失引当金		△8,664		△9,676		△9,215	
6 貸倒引当金		△16		△6		△6	
投資その他の資産 合計		58,934		58,696		56,695	
固定資産合計		1,242,060	95.5	1,212,310	94.5	1,227,255	96.0
III 繰延資産		19	0.0	15	0.0	17	0.0
資産合計	※3	1,300,574	100.0	1,282,938	100.0	1,278,123	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		2,020		1,456		2,145			
2 1年以内返済 長期借入金		49,735		46,097		47,214			
3 1年以内償還社債	※3	6,532		6,331		6,331			
4 未払金		13,351		18,924		30,511			
5 未払消費税等		5,189		996		11,129			
6 未払法人税等		12,464		17,044		10,594			
7 前受運賃		12,537		12,506		11,971			
8 賞与引当金		11,599		11,378		10,392			
9 その他		51,214		56,994		38,754			
流動負債合計			164,643	12.6		171,731	13.4	169,046	13.2
II 固定負債									
1 社債	※3	444,242		437,911		437,911			
2 長期借入金		391,176		353,016		367,681			
3 退職給付引当金		116,201		107,560		107,496			
4 役員退職慰労引当金		277		265		343			
5 投資損失引当金		3,960		3,630		3,960			
6 その他		35,015		34,452		33,938			
固定負債合計			990,872	76.2		936,834	73.0	951,331	74.5
負債合計			1,155,516	88.8		1,108,566	86.4	1,120,377	87.7
(資本の部)									
I 資本金			58,100	4.5		58,100	4.5	58,100	4.5
II 資本剰余金			62,167	4.8		62,167	4.9	62,167	4.9
III 利益剰余金			24,735	1.9		54,056	4.2	37,440	2.9
IV その他有価証券 評価差額金			56	0.0		49	0.0	39	0.0
資本合計			145,058	11.2		174,372	13.6	157,746	12.3
負債及び資本合計			1,300,574	100.0		1,282,938	100.0	1,278,123	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			176,461	100.0		177,360	100.0	352,624	100.0
II 営業費									
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	123,569			118,779		249,359		
2 販売費及び 一般管理費	※1,2	16,850	140,420	79.6	15,771	134,550	75.9	33,683	283,043
営業利益			36,041	20.4		42,809	24.1		69,580
III 営業外収益									
1 受取利息		24			25		51		
2 受取配当金		3			3		2		
3 土地物件賃貸収入		32			18		65		
4 受取受託工事事務費		112			136		645		
5 物品売却益		89			106		215		
6 受取保険金		79			101		176		
7 持分法による 投資利益		29			13		22		
8 その他		216	588	0.3	292	698	0.4	542	1,722
IV 営業外費用									
1 支払利息		12,094			11,077		23,616		
2 その他		354	12,448	7.0	201	11,279	6.3	882	24,498
経常利益			24,181	13.7		32,229	18.2		46,804
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	20			31		296		
2 補助金		—			—		2,857		
3 鉄道施設受贈財産 評価額	※4	103			650		1,526		
4 その他		14	138	0.1	78	760	0.4	244	4,925
VI 特別損失									
1 固定資産圧縮損	※5	103			650		4,491		
2 減損損失	※6	—			2,692		—		
3 投資損失引当金 繰入額		627			461		1,178		
4 その他		212	943	0.6	445	4,250	2.4	363	6,033
税金等調整前 中間(当期)純利益			23,376	13.2		28,739	16.2		45,696
法人税、住民税 及び事業税		11,621			15,731		19,055		
法人税等調整額		△2,054	9,567	5.4	△3,607	12,123	6.8	127	19,182
中間(当期)純利益			13,809	7.8		16,615	9.4		26,514

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			62,167	62,167			62,167
II			62,167	62,167			62,167
(利益剰余金の部)							
I			10,926	37,440			10,926
II							
		13,809	13,809	16,615	16,615	26,514	26,514
III			24,735		54,056		37,440

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		23,376	28,739	45,696
2 減価償却費		34,544	32,303	67,706
3 減損損失		—	2,692	—
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5	△8	△9
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		1,106	985	△99
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△698	63	△9,403
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		277	△78	343
8 投資損失引当金の 増減額(減少:△)		297	131	848
9 受取利息及び受取配当金		△28	△29	△53
10 支払利息		12,094	11,077	23,616
11 固定資産売却益		△20	△31	△296
12 固定資産除却損		692	1,065	2,693
13 投資有価証券評価損		61	—	61
14 持分法による投資損益 (益:△)		△29	△13	△22
15 営業債権の増減額 (増加:△)		64	3,095	△97
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		137	△128	617
17 営業債務の増減額 (減少:△)		△13,730	△9,005	△3,439
18 未払消費税等の増減額 (減少:△)		—	△10,132	—
19 その他		8,271	170	8,106
小計		66,423	60,897	136,267
20 利息及び配当金の受取額		28	29	56
21 利息の支払額		△12,264	△11,116	△23,755
22 法人税等の支払額		△11,172	△8,803	△21,033
営業活動による キャッシュ・フロー		43,014	41,005	91,533

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の 取得による支出		△23,384	△22,094	△42,835
2 補助金受入れによる収入		1,029	629	2,787
3 有形・無形固定資産の 売却による収入		28	46	286
4 投資有価証券の取得に よる支出		△509	△600	△589
5 投資有価証券の売却による 収入		—	250	106
6 定期預金の預入による支出		△150	△4	△150
7 その他		211	637	245
投資活動による キャッシュ・フロー		△22,774	△21,134	△40,148
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		8,000	8,000	8,000
2 長期借入金の返済による 支出		△27,521	△23,782	△53,537
3 社債の発行による収入		19,895	—	19,886
4 社債の償還による支出		△23,025	—	△29,557
財務活動による キャッシュ・フロー		△22,650	△15,782	△55,207
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△2,411	4,088	△3,821
V 現金及び現金同等物の 期首残高		21,347	17,525	21,347
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,936	21,614	17,525

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 8社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。 なお、(株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 9社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。 なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は主として移動平均法による原価法、商品は主として最終仕入原価法によっています。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社における商品の評価方法については主として先入先出法による原価法によりましたが、商品の仕入価格の変動及び回転期間等を踏まえたコンピューター管理システムの合理化及び簡素化に伴い、当中間連結会計期間より主として最終仕入原価法に変更しました。</p> <p>なお、当該変更による影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>② 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同左</p> <p>③ 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失2,692百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は、663百万円(増加)です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,281百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,238,272百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。
※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,890百万円です。	※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,745百万円 経費 3,935百万円 諸税 4,308百万円 減価償却費 1,860百万円 計 16,850百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 6,673百万円 経費 3,155百万円 諸税 4,263百万円 減価償却費 1,678百万円 計 15,771百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 人件費 13,460百万円 経費 7,985百万円 諸税 8,638百万円 減価償却費 3,598百万円 計 33,683百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 11,179百万円 退職給付費用 4,712百万円 役員退職慰労引当金繰入額 81百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,957百万円 退職給付費用 4,592百万円 役員退職慰労引当金繰入額 60百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,009百万円 退職給付費用 9,400百万円 役員退職慰労引当金繰入額 151百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 1百万円 その他 18百万円 計 20百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 31百万円 その他 0百万円 計 31百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円 地上権 15百万円 その他 28百万円 計 296百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 千代田線地上権 52百万円 北千住駅西口再開発 39百万円 新宿三丁目エスカレーター 11百万円 計 103百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 麻布十番昇降機設備・連絡通路 145百万円 中目黒駅構内信号設備等 28百万円 計 650百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内1丁目開発 494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設 367百万円 その他 665百万円 計 1,526百万円
※5 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。	※5 同左	※5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
※6	<p>※6 当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="619 376 991 835"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商業施設 (4件)</td> <td>建物及び構築物など</td> <td>東京都 文京区 など</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物など</td> <td>東京都 足立区 など</td> </tr> <tr> <td>待避線 (1件)</td> <td>建設仮勘定</td> <td>東京都 江東区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>栃木県 日光市 など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設及び賃貸物件については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="678 1220 991 1507"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都 文京区 など	賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都 足立区 など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都 江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など	有形固定資産		建物及び構築物	1,722百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	70百万円	建設仮勘定	869百万円	その他	15百万円	無形固定資産	2百万円	計	2,692百万円	※6
用途	種類	場所																															
商業施設 (4件)	建物及び構築物など	東京都 文京区 など																															
賃貸物件 (2件)	土地、建物及び構築物など	東京都 足立区 など																															
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都 江東区																															
遊休資産 (2件)	土地	栃木県 日光市 など																															
有形固定資産																																	
建物及び構築物	1,722百万円																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																
土地	70百万円																																
建設仮勘定	869百万円																																
その他	15百万円																																
無形固定資産	2百万円																																
計	2,692百万円																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	<p>_____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 19,163百万円	現金及び 預金勘定 21,372百万円	現金及び 預金勘定 17,651百万円
有価証券勘定 1,604百万円	有価証券勘定 1,874百万円	有価証券勘定 1,795百万円
預入期間が3か 月を超える定期 預金 △1,514百万円	預入期間が3か 月を超える定期 預金 △1,108百万円	預入期間が3か 月を超える定期 預金 △1,514百万円
償還期間が3か 月を超える債券 等 △317百万円	償還期間が3か 月を超える債券 等 △524百万円	償還期間が3か 月を超える債券 等 △407百万円
現金及び 現金同等物 18,936百万円	現金及び 現金同等物 21,614百万円	現金及び 現金同等物 17,525百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	39	134	95
② 債券	867	868	1
合計	906	1,002	96

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,713
公社債投信	736
MMF	425
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,350

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	108	73
② 債券	874	872	△2
③ その他	150	159	9
合計	1,059	1,140	80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,695
公社債投信	570
MMF	495
債券	299
中国ファンド	124
合計	20,185

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資損失引当金330百万円を充当しています。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	34	99	65
② 債券	867	869	1
合計	902	968	66

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
MMF	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	152,241	24,220	176,461	—	176,461
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,433	8,013	11,447	(11,447)	—
計	155,675	32,234	187,909	(11,447)	176,461
営業費用	122,561	29,789	152,350	(11,929)	140,420
営業利益	33,113	2,445	35,558	482	36,041

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	154,209	23,151	177,360	—	177,360
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,514	10,526	14,040	(14,040)	—
計	157,723	33,678	191,401	(14,040)	177,360
営業費用	117,963	31,062	149,025	(14,474)	134,550
営業利益	39,760	2,615	42,376	433	42,809

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
①外部顧客に対する 営業収益	303,897	48,726	352,624	—	352,624
②セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	—
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 249円67銭	1株当たり純資産 300円12銭	1株当たり純資産 271円51銭
1株当たり中間純利益 23円77銭	1株当たり中間純利益 28円60銭	1株当たり当期純利益 45円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	26,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,809	16,615	26,514
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左